

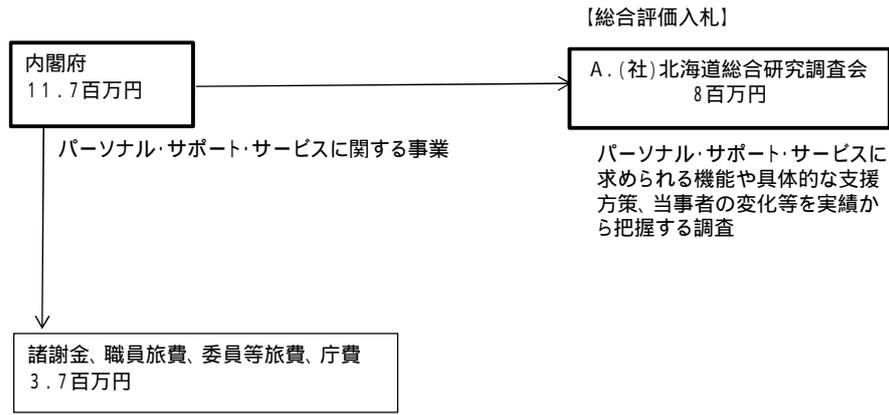
平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	パーソナル・サポート・サービスに関する事業に必要な経費		担当部局庁	政策統括官(経済財政運営担当) 政策統括官(経済社会システム担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度(同年度限り)		担当課室	参事官(社会システム担当)		参事官 城 克文	
会計区分	一般会計		施策名				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	失業をリスクに終わらせず、新たなチャンスに変えるための「セーフティ・ネットワーク」の実現を目指すため、様々な生活上の困難に直面している方に対し個別的・継続的・包括的に支援を行う「パーソナル・サポート・サービス」の制度化に向けた検討委員会の開催やモデル・プロジェクトの実施(全国19地域)等の取組を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	パーソナル・サポート・サービス検討委員会の開催及びモデル・プロジェクト実施地域の視察。 第1次分モデル・プロジェクト(第3回セーフティ・ネットワーク実現チーム(平成22年7月20日)において選定)、第2次分モデル・プロジェクトの実施団体(第5回セーフティ・ネットワーク実現チーム(平成22年12月10日)において選定)(1次分、2次分全国19地域)の協力を得て、パーソナル・サポート・サービスによる支援を受ける当事者に対する聞き取り等による調査を実施。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	20	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	
	執行額	-	-	12	-	-	
執行率(%)	-	-	58%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	会議の開催や調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設定は困難。	成果実績		-	-		
		達成度	%	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	<会議等の開催回数> パーソナル・サポート・サービス検討委員会等を16回開催した。	活動実績		-	-	16	-
		(当初見込み)		-	-	(12)	(-)
単位当たりコスト	(229,785円 / 回)		算出根拠	会議等に要した経費(3,676,562円) / 会議等の回数(16回)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	失業をリスクに終わらせることなく、新たなチャンスに変えることのできる社会の実現のための取り組みであり今後の社会の基盤づくりを担う事業である。また、不用率については当初の見込みより旅費等が少なかったためである。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約は総合評価方式で行っており限られた予算でより良い成果が得られた。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全国19地域でパーソナル・サポート・サービス モデルプロジェクトを実施し各地域から提出される支援記録を集約、分析することにより事業において得られる効果を検証し制度化に向けた論点整理を行っている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>「パーソナル・サポート・サービスの評価手法等に関する調査」は、パーソナル・サポート・サービスに求められる機能や具体的な支援方策、当事者の変化等を実践から把握することにより、パーソナル・サポート・サービスの制度化に向けた検討の資料となるものである。契約は総合評価方式で行っており、限られた予算でより良い成果が得られるよう努力した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	<p>本事業において得られた知見を踏まえて関係施策の整備を行う。 なお、本事業は平成23年度限りの事業である。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新-0003

平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

A.(社)北海道総合研究調査会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	パーソナル・サポートサービスの評価 手法等に関する調査	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)北海道総合研究調査会	パーソナル・サポートサービスの評価手法等に関する調査	8	1	87.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					